

事務事業名	21281 救急業務費													
担当組織	消防本部					警防課					担当	警防救急担当		
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	01	08	01	記入日	平成30年05月29日
	H29	52	01	00		H29	01	09	01	01				

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象  ○ 対象外	
分野	01	消防・救急											
施策	29	救急体制の充実											
事業期間	平成17年度～												
根拠法令 通達等	消防法第35条の5 救急業務実施基準 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱					関連計画 施政方針	戸田市救急業務に関する規程 戸田市応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要領						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	救急搬送を必要とする市民												
事業目的	災害により生じた事故若しくは屋外若しくは公衆の出入りする場所において生じた事故又は政令で定める場合における災害による事故に準ずる事故その他の事由で政令で定めるものによる傷病者のうち、医療機関その他の場所へ緊急搬送する必要がある者を、救急隊によって、医療機関その他の場所へ搬送するほか、市民の救命率の向上を目的とする。												
事業内容	通常搬送業務の他、市民の救命率を向上させるために、救命の連鎖（「心停止の予防」「心停止の早期認識と通報」「一次救命処置」「二次救命処置」）が一連の流れとしてより効果的・効率的に実施されるよう、バイスタンダーの育成のための各種救命講習の開催、戸田市救急ステーションの充実によるAEDの普及および救急救命士による高度な医療行為の実施を3本柱として事業を実施している。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	救急業務 24時間AED賃 借料							
	事業費		10,599	12,979	13,155	13,155	13,155	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	3,727	5,113	5,113	0	
		一般財源	10,599	9,252	8,042	8,042	13,155	
	人件費		3,103.65	3,103.65	3,103.65	3,103.65	3,103.65	
	投入 人員	常勤職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		13,703	16,083	16,259	16,259	16,259		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	除細動実施	回	実施数		15	13	24
		薬剤投与実施	回	実施数		13	24	—
	成果 ①	病院到着前心拍再開率	%	病院到着前心拍再開者÷ 心肺停止傷病者		60	57	55
		1か月後生存率	%	1か月後生存者÷心肺停 止傷病者		57	55	—
	成果 ②					15	31	22
					31	22	—	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 ＜判断理由＞ 目標設定は前年度実績としているため、傷病者の状態により必ずしも目標を達成できるものではないが、病院到着前心拍再開者の内、1か月後生存者の割合が向上しているのはバイスタンダー（現場に居合わせた人）の役割が大きく救命講習の成果が現れている。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> バイスタンダーによる心肺蘇生法の実施及び救急救命士による特定行為の実施は救命率向上に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 救急出場件数が増加する一方で、救急活動に係る消耗品などの諸経費は十分精査されており適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	B	A	<判断理由> 救命率の向上のためにはバイスタンダーによる心肺蘇生が不可欠であるため、普通救命講習を開催しバイスタンダーの育成に努めるとともに、市内コンビニエンスストアにAEDを設置するなど戸田市救急ステーション制度の充実を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	B	A	<判断理由> 市内のコンビニエンスストアにAEDを設置したことで、身近な場所で24時間誰もがAEDを使用できる環境が整備された。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	継続
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 救急活動は市民の安全安心を確保するために必要不可欠な事業であり、バイスタンダーの育成は救命率向上のために継続して実施していく必要がある。
今後の取組方針	平成29年度から市内コンビニエンスストアにAEDが設置され、バイスタンダーの育成と共に、バイスタンダーによる応急救護体制が整備されたことから今後も継続して事業を実施していく。

事務事業名	20698 救急医療機関との連絡調整事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当	警防救急担当			
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年05月29日
	H29	52	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象	
分野	01	消防・救急										● 対象外	
施策	29	救急体制の充実											
事業期間	平成15年度～												
根拠法令 通達等	救急救命士法 メディカルコントロール体制の充実強化について 救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育 救急隊員の資格を有する職員の教育のあり方					関連計画 施政方針		埼玉県南部地域メディカルコントロール協議会 戸田市救急救命士再教育実施要領 戸田市救急隊員の資格を有する職員の教育実施要領					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	救急係員												
事業目的	メディカルコントロール体制のもと、救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育及び特定行為の処置拡大に伴う教育体制を充実強化し救命率の向上を目指す。												
事業内容	救急現場において心肺停止状態の患者に対し、救急救命士がメディカルコントロール体制下で実施される特定行為を（除細動、薬剤投与、気管挿管、他処置拡大2行為）実施した事案に対し、医師を含めた事後検証会を実施し、活動を医学的見地から検証する。また、救急救命士再教育として病院実習を実施し手技等のレベルアップを図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		1,724.25	1,724.25	1,724.25	1,724.25	1,724.25	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,724	1,724	1,724	1,724	1,724		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 検証会実施回数	回	南部MC検証会及び署内検証会の実施回数		12	12	12
		② 病院実習実施数	回	救命士再教育・気管挿管・薬剤投与の実習数		12	12	14
	成果	① 検証会参加者数	人	南部MC検証会及び署内検証会の参加者総数		220	250	280
		② 救急業務に係る資格取得者数	人	気管挿管・薬剤投与等の資格取得者数		253	328	—
					9	8	10	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。							
	<判断理由> 症例検証会は、署内検証 9回・シミュレーション査閲 3回・南部MC検証 4回実施することが出来たため、研修参加者数も大幅増となった。 救急業務に係る資格取得も計画どおり実施できた。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 医師による事後検証会の開催や救急医療機関における病院実習は救急隊員の知識及び技術を向上させるだけでなく医療機関との良好な関係が構築でき、救急体制の充実に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 救急救命士が2年間で取得しなければならない再教育ポイント数を鑑みながら実施しているので適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 救急救命士の再教育として実施している救急ワークステーションという手法は、病院実習を実施しながら救急出場にも対応できるので非常に効率的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 救急隊員がスキルアップすることで、迅速・的確な応急処置が実施されている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	継続
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成30年度からは指導救命士制度を本格運用し、指導救命士による研修を実施することで、救急隊員に対する研修をより充実させていく。
今後の取組方針	救急活動の医学的観点からの事後検証体制の充実及び救急救命士の研修の充実を図るため、消防機関と救急医療機関との更なる連携を強化するとともに、指導救命士による指導・助言体制を構築し救急体制の充実を図っていく。